

所得分配からみた日本経済

植田和男

フランスの経済学者、トマ・ピケッティによる世界の所得・富の分配に関する研究が注目を集めている。それによれば、第二次大戦後いったん平等化した所得分配は、特に英語圏諸国において1980年代ごろから不平等が拡大する方向に転じ、最近では戦前のピークに近い不平等度に達している。ただし、非英語圏諸国では、最近になっての不平等の拡大という傾向は必ずしも見られていない。日本もこちらのグループに属する。(添付の図、参照。)

ピケッティとその共同研究者たちは、特に英米圏の最近における不平等の拡大について様々な分析を展開している。不平等化の要因として彼らが重視しているのは、所得税率引き下げの影響である。一時期90%に達した米国の最高限界所得税率は戦後を通じて引き下げられ、最近では40%弱となっている。これは直接分配に影響するとともに、高額所得者、例えば企業経営者をして、その時間とエネルギーを企業成長のためというよりは、自らの取り分を一段と増やすことに費やす傾向を強めさせ、一層分配を不平等化させたという。また、一部の欧州諸国では、所得分配では目立たないが、富の分配は不平等化しつつあり、ここでは資産相続の影響が無視できないという。

ところで、最近の米国等での所得分配の不平等化に関連して無視できないのが、所得の内訳の動向である。ピケッティ達のデータによると、最近の分配不平等化局面で伸びが目立っているのは、賃金所得である。たとえば、1910年代から30年代にかけては、所得上位1%層の所得に占める資本所得の割合は50%程度であったのが、最近では三分の一程度に低下している。逆に割合が拡大しているのが、賃金ないし雇用者所得である。要するに、賃金の不平等度が拡大して、全体の所得分配も米国では不平等化しているのである。

日本については一橋大学の森口千晶氏らの研究があり、やはり1930年代までは所得上位者の所得のうち資本所得が50%程度を占めていたこと、他方、最近になるにつれ資本所得の割合は大きく低下していることがわかっている。しかし、高所得者所得の全所得に占める割合は上昇していないので、彼らの賃金が米国ほどには上がっていないことになる。

日米の相違は、所得税の役割を強調するピケッティ達の見方とはやや相容れない。米国だけでなく、日本でも最高所得税率は1980年代後半以降大きく引き下げられてきたからである。

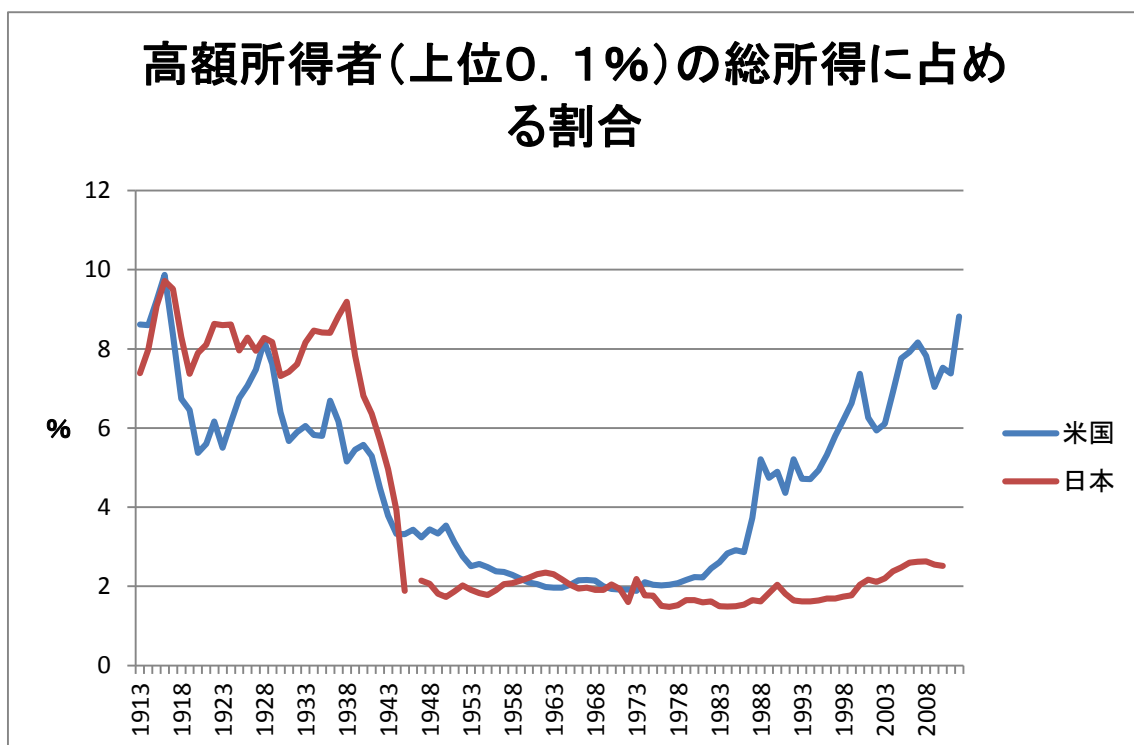
むしろ、賃金分布の動向に対して技術の変化がもたらした役割を強調する見方の重要性和整合的である。ICT技術等の発達により、労働者は3分類されることになった。新しいICT技術を開発する、ないしそれを十分に利用して創造的な仕事をする人たち、それによ

って仕事が代替されてしまう人たち、そして、もともと賃金は低いが新技術の影響をあまり受けない職種の人たちである。

経済の供給サイド、技術の役割を強調する見方では、ICT 技術の発展とともに創造的な仕事をこなす人たちの賃金が大きく伸び、その影響が顕著にみられているのが、米国の所得分配だということになる。これに対して、日本では、様々な労働市場の硬直性のために、せっきかくの新技術が十分活かされていない、あるいはそれらを開発する人たちのインセンティブも不十分なため、革新的なイノベーションが十分には生まれていないということになる。

さらに付け加えれば、最近の日本ではやや違った形での分配の不平等化が進行してきた。それは、年間可処分所得で100万円から200万円程度の層のウェートがじりじりと上昇していることである。しかも、分布の最頻度が200万円弱のところにある。ここにはICT 技術で代替されつつある層の所得低下、あるいは急速に拡大した非正規労働市場の影響を見て取ることができよう。

つまり、日本では分配で見る限り、最新技術の正の影響はもう一つ浸透しない中で、負の影響は着実に進行中である。いわゆるアベノミックスの第三の矢はこの両面の改善を一つの目標としているわけだが、なかなか道は険しいと見ざるを得ない。



The World Top Incomes Database より。